

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

平成23年度は「絆」に象徴される大きな出来事が数多くあった年でした。なんといても千年に一度と言われた東日本大震災、被災された地域では必死に生産復興に努力を続けておりますが、人災ではないかとも言われる福島原発事故は、放射能汚染が深刻な問題となって生活を脅かすこととなりました。特に農畜産物への風評被害とともに食の安全・安心は本当に大丈夫なのか、心配するところでもあります。

政府は、そうした経済復興を横目に9月、菅首相から野田総理が誕生いたしました。

このように首相が頻繁に交代する政治の不安さと相まって、2008年（平成20年）の金融危機以降の景気低迷、デフレ傾向から抜け出せない日本経済の弱さが、日本の国債格付けをまた一つ下げてしまいました。

また、日本は経済大国として、経済成長率を表す「GDP」（国内総生産）は世界第二位を維持してきたところ、ついに中国に抜かされ、第三位になってしまいました。

「エコ減税」はいつしか消費税の増税に変わり、エコは節約に変わるなど消費の低迷や就職氷河期を招いているのではないのでしょうか。経済の発展には企業活動の拡大があり、利益を目指す結果、非正規雇用が増加していると言われております。

さて、営農については、三年ぶりに豊作となりコメの作況指数は、全国「101」、北海道「105」、上川「107」量・質ともに良く美味しいお米の生産が出来ました。一方、田植え頃の天候不順と9月の大雨により、畑作・青果物は、厳しい結果となりました。

米の取扱は、契約数量106,193俵に対し106,504俵（契約対比100.3%）、米価も震災の影響もあり一俵1万2千円を支払うことが出来ました。青果物では、計画6億円に対し5億9百万円（計画対比84.9%）でありましたが販売高計画20億円に対し実績では19億2千9百万円（95.4%）と近年になくほぼ計画を達成いたしました。

購買事業は、供給計画12億6千万円に対し実績13億8千万円（計画対比108.1%）と計画を達成しました。店舗事業についても3億5百万円の計画に対し実績3億6百万円（計画対比100.4%）と計画を達成いたしました。しかし設備の老朽化から修理費が増加し、部門収支は厳しい結果となりました。店舗事業については、懇談会で説明した通り、残念ではありますが次年度は廃止を予定しております。

なお、各部門の事業概況についてはこの頁以降に記載してありますの省略しますが、管理を含め各部門とも経費節約に努め事業に取り組んできた結果、豊作と相まって今年の決算は安心して黒字決算を報告することが出来ました。

結果、当期末処分剰余金は3千3百万円となり、利益準備金に5百80万円を充てるほか、金融基盤強化積立金1千万円、出資配当5百5万円、今年度はJA出荷主食用米一俵50円の事業分量配当4百47万円、次期繰越金7百85万円とする処分案を提案致します。

なお、出資配当金等につき出資に充当して頂きたく、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上、今年度進めました事業概要を説明いたしましたが、組合員皆様の温かいご支援とご協力により、何とか計画が達成できましたことに、役職員心から感謝申し上げます。

結びに、この一年間農協事業各般に亘って、組合員をはじめ多くの皆様と各関係機関にはご指導ご厚情を賜り心から感謝とお礼を申し上げ、一般概況報告とします。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

国内経済は回復の兆しが見えなく、依然として続く低金利の中ではありますが、本年度の貯金取扱高は、計画123億に対し123.8億（計画対比100.6%）の実績となりました。これも組合員皆様の努力による結果3年ぶりの豊作による残高の増加と考えます。

融資事業では、貯金残高の増加により運転資金を目的とした手形貸付金の取扱残高が前年より大きく減少しました。（8千百万円 減少）

また、一部の資金では、土地購入や農業機械、施設への設備投資により取扱い残高が増加していますが、融資事業全体では「貸出」より「償還」の金額が上回り、取扱高は計画の12億9千5百万円に対し11億8千9百万円（計画対比91.8%）の実績となりました。

② 共済事業

共済金の支払い状況は本年度の生命共済の中で病気・災害入院が2千6百50万円と前年対比150%となりました。また、自動車共済の支払でも4千6百万円と前年対比128%になっています。一方、契約の状況では、昨年と同様に平成22年仕組改訂による新医療共済・終身共済の推進と自動車共済のグレードアップ推進に力を入れて取り組みました。結果、長期共済新契約は、保証金額計画12億5百万円に対し実績13億5千6百80万円（計画対比112%）になりました。

③ 購買事業

<生産資材>

今年度、供給高5億6千万円を計画し事業の展開に取り組んでまいりました。結果（計画対比102.4%）の実績を上げることができました。組合員の皆様には、ご利用頂き心から感謝申し上げます。今年度は新たな試みとして、家庭用太陽光発電施設の推進、住宅・格納乾燥施設等の新設事業があり施設資材では、計画対比128.5%の実績となりました。

反面、肥料では秋口の天候不順により一部で秋播き小麦の播種作業ができず肥料の取扱いが減少、早期引取りが春にずれ込むなど影響をもたらした一年でした。

農機事業では、供給計画2億4千5百万円を計画し、実績で3億1千80万円の計画対比126.8%の扱となりました。要因は農機具でラジヘリ4台と今年度より取り組まれました町の後継者育成リース事業であります。尚、自動車の扱は、3月の大震災・タイの大洪水の影響で供給高は1千3百47万円（計画対比70.9%）の実績となりました。

燃料事業では、6月まで続いた高速度道路無料化実験・夏商戦における小売価格の悪化による影響で収支は厳しい状況でした。また、中東の政情不安等により原油価格は未だ高値で推移しております。今年度は取扱計画4億6千万円に対して取扱実績は4億8千3百万円、計画対比105%の結果となりました。

<生活物資>

地方の経済は、消費とともに低迷が続く中、当Aコープ店は特売を中心とした店舗展開をしてまいりましたが、ここ数年間、売上は思うように伸びず、厳しい状況が続いております。何とか、「もぎたて市」も好評に継続しているところではありますが、来客数では前年対比89.4%と減少した。しかし、客単価は前年対比110.8%高くなっています。

今年度の供給高計画3億5百万円に対し、実績では3億6千22万円（計画対比100.4%）と計画を達成することが出来ました。なお、事業収支は依然厳しい状況が続いています。

④ 販売事業

<農産>

米については、春先の天候不順で心配されましたが、7・8月が好天に恵まれ作況指数は北海道「105」上川「107」となりあまりました。低たんぱく米比率は約17%、集荷は計画105,600俵に対し集荷実績106,504.5俵となりました。

畑作物は、長雨の影響で平年を下回る結果となりました。

<青果>

異常気象の影響を大きく受けて出荷量・販売額共に計画を下回りました。

夏の高温により、選果基準を強化した生産者の努力により「売れる物づくり」を徹底してまいりました。

<酪農・畜産>

前年の夏の猛暑により、牛の受胎率が低迷した為、搾乳量及び子牛の販売に影響が出ました。価格面では生乳は安定した価格で推移しました。

⑤ その他事業

農業倉庫事業では、玄米等農産物の取扱量の増加により保管料・入出庫料も増加し倉庫収益79,341千円、計画対比118.3%の実績となりました。

ハ 当該年度中に実施した重要事項

特に記載する事項はありません。

ニ 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

① 信頼に応える農畜産物の生産・販売

食の安心・安全に対する消費者の意識にこたえるため、農薬の安全な使用の再確認と生産者・生産部会と連携してコンタミ防止対策、生産履歴記帳の完全実施と適正な農薬使用による事故防止など安全・安心で高品質な農畜産物の生産に取り組んで参ります。

② 経営の健全性の確保と透明性の向上

経営の健全化に向け、内部留保に努めるとともに自己資本の充実を図って参ります。部門収支の採算確保を図るべく労働生産性の向上、業務の効率化を検証しています。また、役職員におけるコンプライアンス体制の充実、実践強化により不祥事の未然防止に努めて参ります。

③ 効率的な事業方式への転換

事業方式の見直しと効率的な事業運営を図るべく、不採算部門であるAコープ店舗は施設・機器の老朽化もあり平成24事業年度中に廃止致します。またAコープ店舗跡を資材店舗と営農販売事業を一体とした、仮称営農センターとして活用を計画しています。また、Aコープ店で取扱いしていた一部商品（生鮮品は除く）は資材店舗で取り扱いを計画しています。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	576,769	608,435	1,922,221	1,949,210	2,075,265
信用事業収益	128,909	151,305	133,449	103,147	98,148
共済事業収益	60,171	56,943	56,934	54,973	55,143
農業関連事業収益	288,347	303,205	1,042,838	1,025,884	1,119,449
その他事業収益	99,342	96,982	689,000	765,206	802,525
経常利益	30,686	38,207	14,485	△ 1,155	34,906
当期剰余金(注)	28,644	8,978	10,345	14,547	33,186
出資金	494,734	504,236	509,290	507,609	507,656
出資口数	494,734	504,236	509,290	507,609	507,656
純資産額	953,548	944,687	946,589	948,351	973,691
総資産額	13,172,948	13,755,979	13,755,264	13,685,920	13,961,498
貯金等残高	10,458,025	12,104,298	12,144,008	12,129,586	12,382,451
貸出金残高	1,400,281	1,302,551	1,322,635	1,271,266	1,189,280
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	5,925	0	0	5,039	9,530
出資配当の額	5,925	0	0	5,039	5,058
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	4,472
職員数	41人	40人	42人	43人	41人
単体自己資本比率	19.93%	19.04%	19.37%	19.57%	19.68%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成21年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	12,391,700	12,583,241	1 信用事業負債	12,260,041	12,503,002
(1) 現金	38,477	42,808	(1) 貯金	12,129,586	12,382,451
(2) 預金	10,997,696	11,264,753	(2) 借入金	24,518	21,207
系統預金	10,975,712	11,238,916	(3) その他の信用事業負債	73,737	66,801
系統外預金	21,984	25,837	(4) 債務保証	32,199	32,543
(3) 有価証券			2 共済事業負債	57,347	69,778
国債			(1) 共済借入金		
地方債			(2) 共済資金	31,121	44,893
政府保証債			(3) 共済未払利息		
金融債			(4) 未経過共済付加収入	26,226	24,885
(4) 貸出金	1,271,266	1,189,280	(5) 共済未払費用		
(5) その他の信用事業資産	58,447	60,481	(6) その他の共済事業負債		
未収収益	7,371	7,916	3 経済事業負債	176,257	173,487
その他の資産	51,075	52,565	(1) 支払手形		
(6) 債務保証見返	32,199	32,543	(2) 経済事業未払金	160,714	167,100
(7) 貸倒引当金	△ 6,385	△ 6,624	(3) 経済受託債務	15,543	6,387
2 共済事業資産	0	0	(4) その他の経済事業負債		
(1) 共済貸付金			4 設備借入金	76,624	61,667
(2) 共済未収利息			5 雑負債	39,090	55,451
(3) その他の共済事業資産			(1) 未払法人税等	610	4,045
(4) 貸倒引当金			(2) リース債務		3,940
3 経済事業資産	320,690	321,751	(3) 資産除去債務		
(1) 受取手形			(4) その他の負債	38,480	47,466
(2) 経済事業未収金	159,325	188,643	6 諸引当金	128,211	124,421
(3) 経済受託債権	40,183	16,922	(1) 賞与引当金	13,042	12,798
(4) 棚卸資産	121,812	116,774	(2) 退職給付引当金	83,011	75,151
購買品	121,489	116,460	(3) 役員退職慰労引当金	32,158	36,472
その他の棚卸資産	324	314	7 再評価に係る繰延税金負債		
(5) その他の経済事業資産			負債の部合計	12,737,570	12,987,806
(6) 貸倒引当金	△ 631	△ 588	(純資産の部)		
4 雑資産	33,406	52,614	1 組合員資本	948,351	973,691
5 固定資産	325,666	309,144	(1) 出資金	507,609	507,656
(1) 有形固定資産	325,666	309,144	(2) 回転出資金		
建物	713,474	708,322	(3) 資本準備金	22	22
機械装置	173,584	175,390	(4) 利益剰余金	444,370	467,858
土地	70,351	70,351	利益準備金	309,716	310,716
リース資産			目的積立金	120,107	157,142
建設仮勘定			当期末処分剰余金	14,547	33,186
その他の有形固定資産	355,534	331,626	(うち当期剰余金)	4,201	28,573
減価償却累計額	△ 987,277	△ 976,546	(5) 処分未済持分	△ 3,650	△ 1,845
(2) 無形固定資産	0	0	2 評価・換算差額等		
6 外部出資	576,333	656,667	(1) その他有価証券評価差額金		
(1) 外部出資	576,333	656,667	(2) 土地再評価差額金		
系統出資	558,210	638,545	純資産の部合計	948,351	973,691
系統外出資	18,123	18,122			
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金					
7 繰延税金資産	38,126	38,081			
8 繰延資産					
資産の部合計	13,685,921	13,961,498	負債及び純資産の部合計	13,685,921	13,961,498

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
1 事業総利益	367,820	406,238	(9) 農業倉庫事業収益	60,384	79,341
(1) 信用事業収益	103,147	98,148	(10) 農業倉庫事業費用	4,494	5,249
資金運用収益	47,304	37,918	農業倉庫事業総利益	55,890	74,092
(うち預金利息)	14,611	7,933	(11) 加工事業収益		
(うち有価証券利息)			(12) 加工事業費用		
(うち貸出金利息)	32,693	29,985	加工事業総利益		
(うちその他受入利息)			(13) 生産施設事業収益	43,178	50,670
役務取引等収益			(14) 生産施設事業費用	28,006	33,396
その他事業直接収益			生産施設事業総利益	15,172	17,274
その他経常収益	55,844	60,229	(15) 宅地等供給事業収益		
(2) 信用事業費用	41,101	32,832	(16) 宅地等供給事業費用		
資金調達費用	25,442	17,343	宅地等供給事業総利益		
(うち貯金利息)	25,011	16,639	(17) 営農指導事業収入	7,667	8,002
(うち給付補てん備金繰入)	49	34	(18) 営農指導事業支出	14,241	9,647
(うち借入金利息)	382	670	営農指導収支差額	△ 6,574	△ 1,645
(うちその他支払利息)			2 事業管理費	376,643	376,887
役務取引等費用			(1) 人件費	271,440	276,914
その他事業直接費用			(2) 業務費	28,418	24,503
その他経常費用	15,659	15,489	(3) 諸税負担金	10,366	10,296
(うち貸倒引当金繰入額)		239	(4) 施設費	63,448	61,287
(うち貸出金償却)			(5) その他事業管理費	2,971	3,887
信用事業総利益	62,046	65,316	事業利益	△ 8,823	29,351
(3) 共済事業収益	54,973	55,143	3 事業外収益	9,470	7,500
共済付加収入	52,914	53,378	(1) 受取雑利息	188	288
共済貸付金利息		0	(2) 受取出資配当金	2,168	2,331
その他の収益	2,059	1,765	(3) 賃貸料	540	540
(4) 共済事業費用	2,923	2,570	(4) 雑収入	6,574	4,341
共済借入金利息			4 事業外費用	1,802	1,945
共済推進費			(1) 支払雑利息	1,333	1,013
共済保全費			(2) 貸倒損失		
その他の費用	2,923	2,570	(3) 寄付金	147	157
(うち貸倒引当金繰入額)			(4) 貸倒引当金繰入(事業外)	9	63
(うち貸出金償却)			(5) 雑損失	314	711
共済事業総利益	52,049	52,573	経常利益	△ 1,156	34,906
(5) 購買事業収益	1,604,853	1,705,501	5 特別利益	4,881	242
購買品供給高	1,573,161	1,673,314	(1) 固定資産処分益		
修理サービス料			(2) 一般補助金		
その他の収益	31,693	32,186	(3) 貸倒引当金戻入益	3,192	62
(6) 購買事業費用	1,484,196	1,577,563	(4) 償却債権取立益	180	180
購買品供給原価	1,417,951	1,514,927	(5) 外部出資等損失引当金取崩額		
購買品供給費	12,048	11,756	(6) その他の特別利益	1,510	
修理サービス費			6 特別損失	242	2,064
その他の費用	54,196	50,880	(1) 固定資産処分損	242	2,064
(うち貸倒引当金繰入額)			(2) 固定資産圧縮損		
(うち貸倒損失)			(3) 減損損失		
購買事業総利益	120,657	127,938	(4) 外部出資等損失引当金繰入額		
(7) 販売事業収益	75,009	78,460	(5) その他の特別損失		
販売品販売高			税引前当期利益	3,484	33,084
販売手数料	44,487	48,321	法人税・住民税及び事業税	177	4,511
その他の収益	30,522	30,139	法人税等調整額	△ 894	45
(8) 販売事業費用	6,428	7,768	法人税等合計	△ 717	4,556
販売品供給原価			当期剰余金	4,201	28,528
販売費	622	661	前期繰越剰余金	10,346	4,613
その他の費用	5,806	7,108	税効果積立金取崩額		45
(うち貸倒引当金繰入額)	111		当期未処分剰余金	14,547	33,186
(うち貸倒損失)					
販売事業総利益	68,580	70,692			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科目	平成22年度	平成23年度
1 当期末処分剰余金	14,547	33,186
2 任意積立金取崩額	0	0
3 剰余金処分額	9,934	25,330
(1) 利益準備金	1,000	5,800
(2) 任意積立金	3,894	10,000
金融基盤強化積立金	3,000	10,000
税効果積立金	895	0
(3) 出資配当金	5,039	5,058
(4) 事業分量配当金	0	4,472
4 次期繰越剰余金	4,613	7,856

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成22年度	1	平成23年度	1
--------	---	--------	---

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成22年度	4,613	平成23年度	7,856
--------	-------	--------	-------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融基盤強化積立金	経済のソフト化、金融の自由化に伴う金融の激化に対し、競争力のある農協金融事業を確立し、組合次号の改善発達に資するための支出が発生した場合に対処するために積み立てる。	①事業年度末の貯金残高の1,000分の15を累計限度額の範囲内として積み立てる。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累計限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。	1)1,000万円の範囲内で理事会に付議した上で取り崩すもの。 ①電子機器・ATM等の購入・設置等。 ②マーケティング調査等に係る支出。 ③ソフトの開発・機械化店舗の設置等。 ④金利変動リスクに対応する支出。 2)貸付リスクに対応する支出には、経済及び農業情勢の悪化や不慮の災害・事故等により、不健全債権が発生し、直接償却もしくは債権特別勘定による間接償却を行った場合は、理事会に付議し取り崩す。
税効果積立金	①繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出に当てるため。 ②税金の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出。 ③上記①～②に類する支出及び会計制度の変更に伴う欠損金処理に関する支出。	当期に発生した法人税等調整額の全額を積み立てる。	目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取崩すものとする。

平成22年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 該当ありません
- ② 満期保有目的の債券 該当ありません
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません
- ④ その他有価証券

[時価のあるもの]

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法
(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
- ② その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。

- ・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

- ② 無形固定資産 法人税法に定める定額法。

(4) 繰延資産の処理方法 該当する繰延資産はありません

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した額に基づき計上しております。すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が監査をしており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

「なお、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。」

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

2. 貸借対照表関係

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所、セルフ用機器、自動洗濯機、Aコープ・事務所受電設備、オープンケース、ATM、硬貨入金機、印鑑照合機、ラジボアについては、リース契約により使用しております。

平成20事業年度以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額		4,066		4,066
減価償却累計額相当額		3,253		325
期末残高相当額		813		813

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	813	0	813

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	813
減価償却相当額	813
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 担保に供されている資産 該当ありません

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 33,038 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は0千円、延滞債権額は20,498千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、遅延債権及び3か月以上延滞債権を除く）です。
- ④ ①～③の債権合計額20,498千円のうち担保・保証付債権額は18,017千円、個別貸倒引当金等残高は2,481千円あり、担保・保証等控除後債権額は0千円です。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にAコープ・給油所をグルーピングし、遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本所、農機研修センター、ライスセンターについては、JA全体の共用資産としております。

(2) 棚卸資産評価の状況

購買品供給原価は、売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）により、収益性の低下に基づく簿価切下額を直接反映したものとなっております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

設備投資（肥料倉庫ほか3件）のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	10,997,696	10,976,492	△ 21,204
貸出金(*1)	1,271,266		
貸倒引当金(*2)	△ 6,384		
貸倒引当金控除後	1,264,882	1,281,488	16,606
経済事業未収金	159,325		
貸倒引当金(*3)	△ 500		
貸倒引当金控除後	158,825	158,825	0
資産計	12,262,578	12,257,980	△ 4,598
貯金	12,129,586	12,141,123	11,537
借入金(*4)	101,142	102,714	1,572
経済事業未払金	160,714	160,714	0
負債計	12,391,442	12,404,551	13,109

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金76,624千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*)	576,332
合計	576,332

* 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,997,696	0	0	0	0	0
貸出金 (*1)	717,278	112,234	94,392	76,950	57,565	212,847
経済事業未収金	159,325					
合計	11,874,299	112,234	94,392	76,950	57,565	212,847

(*1) 貸出金のうち、当座貸越48,906千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1, 2)	9,084,139	1,653,458	1,214,031	72,277	86,746	0
借入金	3,311	3,676	2,999	2,999	2,999	8,534
設備借入金	14,957	10,457	7,690	7,690	7,690	28,140
合計	9,102,407	1,667,591	1,224,720	82,966	97,435	36,674

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貯金のうち、定期積金18,936千円は含めておりません。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 売買目的有価証券	該当ありません
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの	該当ありません
③ その他有価証券で時価のあるもの	該当ありません

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

- (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 258,812 千円	
② 特定退職共済制度 (JA全国役職員共済会)	175,801 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 83,011 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 83,011 千円	
⑤ 退職給付引当金	△ 83,011 千円	

- (3) 退職給付費用の内訳

① 退職給付費用	14,624 千円
----------	-----------

- (4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成22年3月現在における将来見込額は、62,283千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,721千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	769 千円
賞与引当金超過額	4,044 千円
退職給付引当金超過額	25,430 千円
未払費用否認額	0 千円
繰越欠損金	0 千円
その他	23,459 千円
繰延税金資産小計	<u>53,703 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 15,577 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	<u>38,126 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0 千円
繰延税金負債合計 (B)	<u>0 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	<u>38,126 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.50%
住民税均等割・事業税率差異等	17.51%
各種税額控除等	0.00%
評価性引当額の増減	△ 64.53%
その他	5.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.14%

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 549,873 千円

1(2) 農協法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

平成23年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 該当ありません
- ② 満期保有目的の債券 該当ありません
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません
- ④ その他有価証券
[時価のあるもの]
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
[時価のないもの]
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法
(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
- ② その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。
 - ・平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

- ② 無形固定資産 法人税法に定める定額法。

(4) 繰延資産の処理方法 該当する繰延資産はありません

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。
「なお、職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。」
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 資産除去債務に関する会計方針

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これによる、損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表関係

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所、セルフ用機器、自動洗濯機、Aコープ・事務所受電設備、オープンケース、ATM、硬貨入金機、印鑑照合機、ラジボーについては、リース契約により使用しております。

平成20事業年度以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額				0
減価償却累計額相当額				0
期末残高相当額				0

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	813
減価償却相当額	813
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 担保に供されている資産

該当ありません

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 10,116 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額は0千円、延滞債権額は14,516千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0千円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）です。
- ④ ①～③の債権合計額14,516千円のうち担保・保証付債権額は11,649千円、個別貸倒引当金等残高は2,867千円あり、担保・保証等控除後債権額は0千円です。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

- ① グルーピングの概要
当組合は、事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にAコープ・給油所をグルーピングし、遊休資産については施設単位でグルーピングしています。
また、本所、農機研修センター、ライスセンターについては、JA全体の共用資産としております。

(2) 棚卸資産評価の状況

購買品供給原価は、売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の前原価率を適用）により、収益性の低下に基づく簿価切下額を直接反映したのとなっております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。
設備投資（肥料倉庫ほか3件）のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%下落したものと想定した場合には、経済価値が8,598千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,264,753	11,252,648	△ 12,105
貸出金(*1)	1,209,488		
貸倒引当金(*2)	△ 6,636		
貸倒引当金控除後	1,202,852	1,225,295	22,443
経済事業未収金	154,527		
貸倒引当金(*3)	△ 576		
貸倒引当金控除後	153,951	153,951	0
資産計	12,467,605	12,477,943	10,338
貯金	12,382,451	12,363,098	△ 19,353
借入金(*4)	82,874	83,481	607
経済事業未払金	167,101	167,101	0
負債計	12,632,426	12,613,680	△ 18,746

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金20,207千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金61,667千円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*)	656,667
合計	656,667

* 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,807,754	0	0	0	457,000	0
貸出金 (*1)	630,026	109,961	91,321	71,029	51,035	235,908
経済事業未収金	154,527					
合計	11,592,307	109,961	91,321	71,029	508,035	235,908

(*1) 貸出金のうち、当座貸越47,531千円については「1年以内」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1,2)	9,705,406	1,267,328	1,123,620	89,458	196,639	
借入金	3,676	2,999	2,999	2,999	2,999	5,535
設備借入金	10,457	7,690	7,690	7,690	4,690	23,450
合計	9,719,539	1,278,017	1,134,309	100,147	204,328	28,985

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- | | |
|---------------------|---------|
| ① 売買目的有価証券 | 該当ありません |
| ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの | 該当ありません |
| ③ その他有価証券で時価のあるもの | 該当ありません |

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 244,899 千円
② 特定退職共済制度 (JA全国役職員共済会)	169,748 千円
③ 未積立退職給付債務	△ 75,151 千円 ①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 75,151 千円
⑤ 退職給付引当金	△ 75,151 千円

(3) 退職給付費用の内訳

① 退職給付費用 16,920 千円

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成23年3月現在における将来見込額は、59,945千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,656千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	889 千円
賞与引当金超過額	3,969 千円
退職給付引当金超過額	23,149 千円
未払費用否認額	0 千円
繰越欠損金	0 千円
その他	21,384 千円
繰延税金資産小計	49,390 千円
評価性引当額	△ 11,309 千円
繰延税金資産合計 (A)	38,081 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0 千円
繰延税金負債合計 (B)	0 千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	38,081 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.13%
事業分量配当金	△ 4.19%
住民税均等割・事業税率差異等	0.68%
各種税額控除等	0.00%
法定実効税率変更による影響等	7.97%
評価性引当額の増減	△ 20.75%
その他	△ 2.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.77%

(3) 法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.01%から、平成24年2月1日以後に開始する事業年度については30.01%、指定期間内に開始する事業年度については29.40%、平成28年2月1日以後に開始する事業年度については27.61%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,637千円が減少し、法人税等調整額が2,637千円増加しています。

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 539,028 千円

(2) 農協法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,484	33,084
減価償却費	30,493	27,313
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額	△ 4,072	4,314
貸倒引当金の増加額	△ 3,071	259
賞与引当金の増加額	205	△ 243
退職給付引当金の増加額	△ 4,179	△ 7,859
外部出資等損失引当金の増減額		
信用事業資金運用収益	△ 47,303	△ 37,918
信用事業資金調達費用	25,442	17,343
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 2,355	△ 2,618
支払雑利息	1,332	1,013
有価証券関係損益		
固定資産売却損益	241	2,064
固定資産除去損		
外部出資関係損益		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	51,369	81,985
預金の純増減	△ 386,720	△ 72,720
貯金の純増減	△ 14,421	252,864
信用事業借入金の純増減	873	△ 3,310
その他の信用事業資産の純増減	2,255	△ 1,489
その他の信用事業負債の純増減	22,571	2,841
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減		
共済借入金の純増減		
共済資金の純増減	△ 28,039	13,772
未経過共済付加収入の純増減	△ 1,809	△ 1,341
その他の共済事業資産の純増減		
その他の共済事業負債の純増減		
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	3,463	9,613
経済受託債権の純増減	△ 8,726	△ 11,729
棚卸資産の純増減	12,965	5,038
支払手形及び経済事業未払金の純増減	6,410	6,386
経済受託債務の純増減	△ 2,598	△ 4,341
その他経済事業資産の純増減		△ 3,940
その他経済事業負債の純増減	△ 954	△ 4,814
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額		
その他の資産の純増減	△ 3,540	△ 19,271
その他の負債の純増減	△ 12,919	12,185
信用事業資金運用による収入	53,678	35,965
信用事業資金調達による支出	△ 31,208	△ 25,712
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小 計	△ 337,135	308,731
雑利息及び出資配当金の受取額	2,355	2,618
雑利息の支払額	△ 1,332	△ 1,013
法人税等の支払額	△ 176	△ 1,076

事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,289	309,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入		
固定資産の取得による支出	△ 3,528	△ 12,855
固定資産の売却による収入		
外部出資による支出	△ 82,080	△ 80,335
外部出資の売却等による収入	9,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,908	△ 93,190
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出	△ 14,957	△ 14,957
出資の増額による収入		4,274
出資の払戻による支出	△ 3,362	△ 1,681
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	2,844	3,650
持分の取得による支出	△ 2,891	△ 3,650
出資配当金の支払額		△ 5,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,366	△ 17,403
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 430,564	198,667
6 現金及び現金同等物の期首残高	551,547	120,983
7 現金及び現金同等物の期末残高	120,983	319,650

■ 部門別損益計算書

【平成22年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,949,211	103,147	54,973	1,025,884	757,539	7,667	
事業費用 ②	1,581,390	41,101	2,923	813,549	709,576	14,241	
事業総利益③ (①-②)	367,820	62,046	52,049	212,336	47,963	△ 6,574	
事業管理費④	376,643	51,320	29,317	202,613	78,928	14,465	
うち人件費	271,441	44,856	23,342	141,955	49,125	12,163	
うち業務費	28,418	2,972	2,921	13,749	7,592	1,184	
うち諸税負担金	10,366	1,074	724	5,952	2,382	204	
うち施設費	63,499	2,004	2,042	39,356	19,224	823	
(うち減価償却費⑤)	30,494	730	1,146	26,108	1,989	521	
うちその他管理費	2,971	415	259	1,601	605	91	
※うち共通管理費等⑥		16,130	10,828	67,643	25,979	3,308	△ 123,888
(うち減価償却費⑦)		608	408	2,551	980	125	△ 4,672
事業利益 ⑧ (③-④)	△ 8,823	10,726	22,732	9,723	△ 30,965	△ 21,039	
事業外収益 ⑨	9,470	1,231	826	5,177	1,983	252	
うち共通分 ⑩		1,231	826	5,163	1,983	252	△ 9,456
事業外費用 ⑪	1,802	1,394	41	256	98	13	
うち共通分 ⑫		61	41	256	98	13	△ 470
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	△ 1,156	10,563	23,517	14,644	△ 29,080	△ 20,800	
特別利益 ⑭	4,881	2,586	1,525	725	41	5	
うち共通分 ⑮		23	16	98	38	5	△ 180
特別損失 ⑯	242	29	20	140	47	6	
うち共通分 ⑰		29	20	122	47	6	△ 223
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	3,484	13,120	25,022	15,229	△ 29,086	△ 20,801	
営農指導事業分配賦額 ⑲		3,954	3,316	13,531			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	3,484	9,166	21,708	1,697	△ 29,086		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成23年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	2,075,265	98,148	55,143	1,119,450	794,523	8,002	
事業費用 ②	1,669,027	32,832	2,570	876,894	747,083	9,647	
事業総利益③ (①-②)	406,238	65,316	52,573	242,556	47,440	△ 1,645	
事業管理費④	376,886	57,136	30,979	195,586	78,763	14,422	
うち人件費	276,914	50,810	25,826	139,186	48,654	12,438	
うち業務費	24,503	2,708	2,148	11,837	6,850	960	
うち諸税負担金	10,295	1,091	734	5,997	2,262	211	
うち施設費	61,287	1,959	1,961	36,447	20,221	699	
(うち減価償却費⑤)	27,316	830	1,038	22,557	2,554	337	
うちその他管理費	3,887	568	310	2,119	776	114	
※うち共通管理費等⑥		16,927	10,537	68,591	25,197	3,301	△ 124,553
(うち減価償却費⑦)		649	404	2,630	966	127	△ 4,775
事業利益 ⑧ (③-④)	29,352	8,180	21,594	46,970	△ 31,323	△ 16,067	
事業外収益 ⑨	7,500	1,015	632	4,144	1,511	198	
うち共通分 ⑩		1,015	632	4,113	1,511	198	△ 7,469
事業外費用 ⑪	1,945	1,140	79	513	188	25	
うち共通分 ⑫		127	79	513	188	25	△ 931
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	34,907	8,055	22,147	50,601	△ 30,000	△ 15,894	
特別利益 ⑭	242	24	15	162	36	5	
うち共通分 ⑮		24	15	99	36	5	△ 180
特別損失 ⑯	2,064	286	167	1,116	443	52	
うち共通分 ⑰		268	167	1,084	398	52	△ 1,969
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	33,085	7,793	21,995	49,647	△ 30,407	△ 15,941	
営農指導事業分配賦額 ⑲		2,889	2,324	10,729			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	33,085	4,904	19,671	38,918	△ 3,407		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成22年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成23年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成22年度	共通管理費等	13.02%	8.74%	5436.00%	20.40%	2.67%	100%
	営農指導事業	19.10%	15.94%	65.05%			100%
平成23年度	共通管理費等	13.59%	8.46%	55.07%	20.23%	2.65%	100%
	営農指導事業	18.12%	14.58%	67.30%			100%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)							